



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 コーポレートセンター 財務・経営管理部長 (氏名) 福田 英司

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	18,412	—	837	—	948	—	698	—
2021年12月期第1四半期	20,483	5.9	1,786	97.8	1,936	108.4	1,339	106.4

(注)包括利益 2022年12月期第1四半期 678百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 1,952百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	58.57	—
2021年12月期第1四半期	112.36	—

(注)2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期第1四半期の各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	85,141	52,367	61.5
2021年12月期	85,869	52,524	61.1

(参考)自己資本 2022年12月期第1四半期 52,343百万円 2021年12月期 52,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		0.00	—	75.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,100	—	2,000	—	2,150	—	1,450	—	121.55
通期	75,500	—	4,800	—	5,100	—	3,500	—	293.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	12,414,870 株	2021年12月期	12,414,870 株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年12月期1Q	486,065 株	2021年12月期	485,864 株
-------------	-----------	-----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	11,928,916 株	2021年12月期1Q	11,923,190 株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油や木材など資源価格の高騰に伴うコストの増加、オミクロン株の拡大による新型コロナウイルス感染症の影響により、低調に推移しております。さらに2月にロシアがウクライナへの侵攻を開始したことによる資源価格高騰が金融市場などへ波及することが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において販売が堅調に推移したことや建材事業において新規顧客獲得等に注力し販売が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は184億1千2百万円（前年同四半期は204億8千3百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高では前年同四半期比で増加しました。

利益面では、合成樹脂事業において原材料価格が高騰し、価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れていることなどにより、営業利益は8億3千7百万円（前年同四半期は17億8千6百万円）、経常利益は9億4千8百万円（前年同四半期は19億3千6百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千8百万円（前年同四半期は13億3千9百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は33億3千9百万円減少し、営業利益は1千2百万円減少しました。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し既存の「建材事業」に「その他」に集約していた木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業を含めております。当第1四半期連結累計期間のセグメント別の比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

食品向けシュリンクフィルムや一般包装用フィルムの販売数量は減少しましたが、工業用プロセスフィルム及び農業用フィルムの販売が堅調に推移したことや原材料価格等のコスト上昇分について、製品への価格転嫁が一部進んだため、売上高は123億2千7百万円（前年同四半期は118億3千万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同四半期比で増加しました。しかしながら、営業利益は製品価格への転嫁を進めたものの、度重なる原材料価格の上昇に価格転嫁が追いついていないことから、7億3千1百万円（前年同四半期は14億9千7百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1千9百万円減少しております。

〔新規材料事業〕

OA機器用部材や接着剤などの機能材料において需要増や新製品の拡販が進んだものの、モバイル用途の光学フィルムの受注が当期首より減少したことや、前年に好調であった大型液晶パネル向け光学フィルムの需要が2月以降在庫調整局面に入っている影響が大きく、売上高は27億5千4百万円（前年同四半期は59億4千7百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高ではほぼ前年同四半期並みとなりました。営業利益は歩留り改善に注力し生産性が向上したものの、光学フィルム関連の売上高減少と開発費用の増加により3億9千7百万円（前年同四半期は5億8千5百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は32億5千万円減少しております。

〔建材事業〕

リフォーム需要が堅調に推移する中、新規顧客獲得や既存顧客への増販によりパーティクルボードの販売数量が増加したことに加えて、前年から販売を開始した環境貢献型枠「木守」の拡販に努めた結果、売上高は30億4千8百万円（前年同四半期は24億3千万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同四半期比で増加しました。営業利益については引き続き原材料価格高騰の影響を受けているものの、パーティクルボードの安定生産を継続したことなどにより1億9千8百万円（前年同四半期は1億8千4百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は6千3百万円減少しております。

〔その他〕

ホテル事業において引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊及び宴会などが低迷しているものの、情報処理システム開発事業が堅調に推移し、その他全体の売上高は2億8千2百万円（前年同四半期は2億7千5百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同四半期比で増加しました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより4千9百万円（前年同四半期は2千8百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は5百万円減少しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千8百万円減少し、851億4千1百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少16億7千5百万円、棚卸資産の増加9億9千9百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、未払法人税等の減少7億3千6百万円、賞与引当金の増加6億3千1百万円、その他の流動負債の減少6億2千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円減少し、327億7千4百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の減少1億3千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円減少し、523億6千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇し、61.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,765	9,833
受取手形及び売掛金	21,095	19,654
電子記録債権	5,592	5,357
商品及び製品	4,429	4,614
仕掛品	1,085	1,155
原材料及び貯蔵品	4,251	4,998
販売用不動産	196	193
その他	543	407
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	46,959	46,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,736	12,522
機械装置及び運搬具（純額）	8,591	8,341
土地	5,795	5,796
建設仮勘定	885	1,277
その他（純額）	495	463
有形固定資産合計	28,505	28,400
無形固定資産	720	700
投資その他の資産		
投資有価証券	8,696	8,644
繰延税金資産	389	581
その他	597	598
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,684	9,824
固定資産合計	38,910	38,925
資産合計	85,869	85,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,236	16,832
短期借入金	1,914	1,616
1年内返済予定の長期借入金	570	540
未払金	3,959	3,994
未払法人税等	1,068	332
賞与引当金	—	631
その他	4,221	3,592
流動負債合計	27,971	27,540
固定負債		
長期借入金	827	673
繰延税金負債	0	—
退職給付に係る負債	3,632	3,649
その他	914	911
固定負債合計	5,374	5,233
負債合計	33,345	32,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,070	9,070
利益剰余金	32,140	32,004
自己株式	△841	△841
株主資本合計	48,989	48,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,237	3,192
為替換算調整勘定	202	225
退職給付に係る調整累計額	72	73
その他の包括利益累計額合計	3,512	3,490
非支配株主持分	22	23
純資産合計	52,524	52,367
負債純資産合計	85,869	85,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	20,483	18,412
売上原価	16,475	15,214
売上総利益	4,008	3,198
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13	13
運送費及び保管費	670	686
給料	508	515
賞与引当金繰入額	148	164
役員報酬	82	75
退職給付費用	34	29
減価償却費	46	50
研究開発費	230	280
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	488	544
販売費及び一般管理費合計	2,221	2,360
営業利益	1,786	837
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	55
為替差益	38	49
助成金収入	96	5
雑収入	32	31
営業外収益合計	200	141
営業外費用		
支払利息	23	7
支払手数料	16	18
雑損失	10	5
営業外費用合計	50	31
経常利益	1,936	948
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	39	15
特別退職金	0	—
特別損失合計	40	15
税金等調整前四半期純利益	1,896	932
法人税、住民税及び事業税	738	417
法人税等調整額	△181	△182
法人税等合計	556	234
四半期純利益	1,339	698
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,339	698

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,339	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	△45
為替換算調整勘定	19	24
退職給付に係る調整額	9	0
その他の包括利益合計	612	△19
四半期包括利益	1,952	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,951	677
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、収益の認識金額を原材料等の仕入価格を含めた対価の総額から純額に変更しております。
- ・顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引において、収益の認識金額を顧客から受け取る対価の総額から純額に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億3千9百万円、売上原価は33億2千6百万円減少し、営業利益は1千2百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期を合理的に予測することは依然として困難であります。当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の業績に及ぼす影響は軽微であることから、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,830	5,947	2,430	20,207	275	20,483	—	20,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	5	6	168	175	△175	—
計	11,830	5,947	2,436	20,214	444	20,659	△175	20,483
セグメント利益	1,497	585	184	2,267	28	2,296	△509	1,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△509百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,327	2,754	3,048	18,130	282	18,412	—	18,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1	2	207	209	△209	—
計	12,328	2,754	3,049	18,132	490	18,622	△209	18,412
セグメント利益	731	397	198	1,328	49	1,377	△540	837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「建材事業」は木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業と連携して新たな事業に着手し、新製品を上市しております。前連結会計年度においても上市した製品は順調に売上を伸ばし、連携が深まっている状況であることを鑑み、当連結会計年度より既存の「建材事業」に「その他」に集約していた木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業を含めることにいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「合成樹脂事業」の売上高は1千9百万円減少、セグメント利益は1千2百万円減少し、「新規材料事業」の売上高は32億5千万円減少し、「建材事業」の売上高は6千3百万円減少、セグメント利益は0百万円減少し、「その他」の売上高は5百万円減少しております。